



東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

# 愛称: グリーンフューチャー

（追加型投信/内外/株式）

## 「グリーンフューチャー」ってどんなファンド？

- 日本を含む世界の取引所に上場されている、**気候変動への対応に積極的に取り組む企業**の株式等に投資を行うファンドです。

### 気候変動への対応に積極的に取り組む企業とは・・・

気候変動の影響を「**緩和**」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「**適応**」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業をいいます。

## 緩和とは？

原因を少なく

## 2つの

## 気候変動対策

## 適応とは？

影響に備える

**緩和策の例**

- 節電・省エネ
- エコカーの普及
- 再生可能エネルギーの活用
- 森林を増やす
- 温室効果ガスを減らす

**適応策の例**

- 感染症予防のため虫刺されに注意
- 熱中症予防
- 災害に備える
- 水利用の工夫
- 高温でも育つ農作物の品種開発や栽培

出所：気候変動適応情報プラットフォーム

### 具体的な投資テーマ

以下は当ファンドが着目する、気候変動対応に関連する投資テーマです。（2023年6月末時点）

- 低炭素電力
- エネルギー効率化
- 低炭素輸送
- 水と資源の管理
- 気候変動に強いインフラ

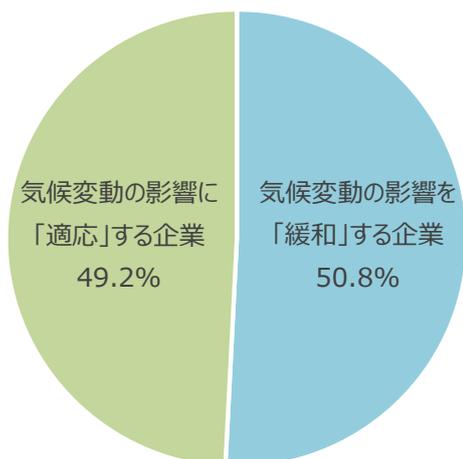
※ 上記は投資テーマの例であり、全ての投資テーマに投資を行うものではありません。また、投資テーマは今後入れ替わる可能性があります。  
 ※ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## どういった銘柄に投資しているの？

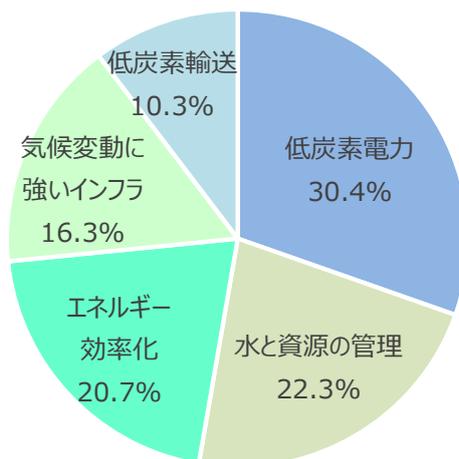
- 2023年6月末時点では42銘柄に投資をしており、気候変動の影響を「緩和」する企業と気候変動の影響に「適応」する企業が概ね半分ずつというポートフォリオになっています。
- テーマ別では「低炭素電力」の比率が、国別ではアメリカの比率が高くなっています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、以下では、2023年6月末時点におけるマザーファンド（東京海上・気候変動対応株式マザーファンド）の資産状況を記載しています。

### 緩和・適応別構成



### テーマ別構成



### 国・地域別構成

|   | 国・地域   | 比率 (%) |
|---|--------|--------|
| 1 | アメリカ   | 67.3   |
| 2 | 日本     | 6.9    |
| 3 | フランス   | 5.2    |
| 4 | 香港     | 3.7    |
| 5 | ドイツ    | 3.2    |
| 6 | イギリス   | 2.9    |
| 7 | スウェーデン | 2.7    |
| 8 | デンマーク  | 1.9    |

### 組入上位10銘柄

組入銘柄数：42

|    | 銘柄                       | 緩和／適応 | テーマ         | 国・地域   | 比率 (%) |
|----|--------------------------|-------|-------------|--------|--------|
| 1  | アゼク                      | 適応    | 気候変動に強いインフラ | アメリカ   | 4.6    |
| 2  | A. O. スミス                | 適応    | 水と資源の管理     | アメリカ   | 4.3    |
| 3  | ウェアハウザー                  | 適応    | 水と資源の管理     | アメリカ   | 4.1    |
| 4  | ウェスティングハウスエアブレーキ・テクノロジーズ | 緩和    | 低炭素輸送       | アメリカ   | 3.5    |
| 5  | S & P グローバル              | 適応    | 気候変動に強いインフラ | アメリカ   | 3.5    |
| 6  | オン・セミコンダクター              | 緩和    | 低炭素電力       | アメリカ   | 3.4    |
| 7  | シーメンス                    | 緩和    | 低炭素電力       | ドイツ    | 3.2    |
| 8  | クボタ                      | 適応    | 水と資源の管理     | 日本     | 2.8    |
| 9  | ヘキサゴン                    | 適応    | エネルギー効率化    | スウェーデン | 2.7    |
| 10 | ウエオルア・エンバイロメント           | 適応    | 水と資源の管理     | フランス   | 2.6    |

※比率は、純資産総額に占める割合です。ただし、「緩和・適応別構成」「テーマ別構成」の比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※「緩和／適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。

※上記は、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## 日本企業にも投資をしているの？

- 地球規模の問題である気候変動に取り組む**日本企業**をご紹介します。

気候変動への対応：緩和  
テーマ：低炭素電力



### 日立製作所

- 2011年の東日本大震災と原発事故をきっかけに、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られ、太陽光や風力などを利用した再生可能エネルギーの導入が進んでいます。
- 再生可能エネルギーの活用は、資源の乏しい日本におけるエネルギー自給率を高めるだけでなく、従来の化石燃料とは異なり、発電時に温室効果ガスを排出しないため、**有効な地球温暖化対策**となります。
- 日立グループは、風力発電設備に関して、これまで国内トップレベルの累計860基を受注するなど豊富な実績\*を有しています。
- 2022年には、AIなどのデジタル技術と最新のドローン技術を組み合わせることで、風力発電設備のリスクを軽減させるためのサービスを開始し、持続的な再生可能エネルギーの生産・活用に貢献しています。

\* 2019年に風力発電機の生産からは撤退し、現在は風力発電所の保守運営や蓄電池と組み合わせた次世代サービス等に注力しています。



(画像はイメージです)



### ダイキン工業

気候変動への対応：適応  
テーマ：エネルギー効率化

- 気象庁の予報によると、今年の夏（6～8月）の平均気温は、沖縄地方を除き全国的に平年並みか平年より高く、今年も暑い夏となりそうです。
- 日本ではほとんどの家庭で普及している「エアコン」は、世界中で生活に欠かせないインフラとなっています。今後、人口増加や開発途上国の経済発展により、エアコンの稼働台数はますます増えると予想されており、温室効果ガス排出量の増加に伴う「**地球温暖化**」などの**環境問題**が懸念されています。
- 日本では当たり前の省エネ性能の高い「**インバータ搭載エアコン**」を世界で普及させているのが、空調メーカーの「**ダイキン工業**」です。インバータ非搭載のエアコンに比べ、消費電力を半分に抑えることができ、温室効果ガスの排出量削減に貢献しています。
- ダイキンは2009年にインドに工場を設立し、エアコンの現地生産を開始しました。現在ではシェア1位の座を獲得し、インド市場におけるインバータ搭載エアコンの比率を60%以上に引き上げました。

住宅用エアコンの市場インバータ比率  
(2021年度)

| 国・地域    | インバータ搭載<br>エアコンの比率 |
|---------|--------------------|
| 日本      | 100%               |
| EU      | 100%               |
| オーストラリア | 99%                |
| 中国      | 98%                |
| ブラジル    | 69%                |
| インド     | 63%                |
| サウジアラビア | 35%                |

出所：ダイキン工業

※上記の銘柄は、2023年6月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの運用実績は？

- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 設定来の累積リターンは、「為替ヘッジあり」が▲3.38%、「為替ヘッジなし」が+27.38%です。

■ 基準価額の推移 期間：2021年10月4日（設定日）～2023年6月30日

### 為替ヘッジあり

※分配実績がないことから為替ヘッジありの基準価額（税引前分配金再投資）を表示しておりません。



### 為替ヘッジなし



※基準価額および基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後です(後掲の信託報酬に関する記載をご覧ください)。  
 ※設定来の累積リターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。  
 ※上記は、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 価格変動リスク         | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。  |
| 特定のテーマへの集中投資リスク | ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。  |
| 為替変動リスク         | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。<br><br>なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。 |
| カントリーリスク        | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。  |
| 流動性リスク          | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。   |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

|   |                    |   |
|---|--------------------|---|
|    | 購入単位               | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。   |
|   | 購入価額               | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額   |
|   | 購入代金               | 販売会社が指定する日までにお支払いください。  |
|    | 換金単位               | 販売会社が定める単位。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。   |
|   | 換金価額               | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額   |
|   | 換金代金               | 原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。   |
|    | 申込締切時間             | 原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。   |
|   | 換金制限               | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。   |
|   | スイッチング             | 各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。   |
|   | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。   |
|   | 購入・換金申込不可日         | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・ニューヨークの銀行の休業日  |
|  | 信託期間               | 2031年8月8日まで（2021年10月4日設定）   |
|   | 繰上償還               | 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。<br>・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき<br>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき  |
|   | 決算日                | 2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）   |
|  | 収益分配               | 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。<br>※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。<br>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。  |
|   | 課税関係               | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。<br>課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。<br>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。<br>※上記は、2023年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 |

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）

|         |  |
|---------|--|
| 購入時手数料  | 購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。   |

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用（保有時）

|              |   |
|--------------|---|
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額<br>マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。   |
| その他の費用・手数料   | 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br/>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li><li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・信託事務等にかかる諸費用</li></ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 販売会社（作成日時点）

| 商号（五十音順）   | 登録番号                         | 加入協会    |                 |                 |                    |
|--|------------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|  |                              | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 登録金融機関<br>関東財務局長（登金）第5号      | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>（委託金融商品取引業者<br>三菱UFJモルガン・スタンレー<br>証券株式会社） | 登録金融機関<br>関東財務局長（登金）第5号      | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社  | 登録金融機関<br>関東財務局長（登金）第33号     | ○       | ○               | ○               |                    |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー<br>証券株式会社                                | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第2336号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |



## 東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク 0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

## ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。